

第3回新しい「三重のものづくり産業」のあり方検討有識者会議議事要旨

1. 日時

令和3年2月26日(金) 14:00~16:00

2. 開催方法

Web会議

3. 出席者

委員(50音順)(敬称略)

天野 真也 株式会社FAプロダクツ 代表取締役会長

池浦 良淳 三重大学大学院 工学研究科長・工学部長

江崎 浩 東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授(座長)

栗須 百合香 三重工熱株式会社 代表取締役社長

下條 岳昭 経済産業省 製造産業局 自動車課 課長補佐

最首 英裕 株式会社グルーヴノーツ 代表取締役社長

鈴木 規子 株式会社シンコー 代表取締役社長

種橋 潤治 三重県商工会議所連合会 会長

平井 孝憲 株式会社百五銀行 デジタルイノベーション部 部長

4. 議題

(1) 新しい「三重のものづくり産業」のあり方、施策案について

(2) 新しい「三重のものづくり産業」のあり方を実現するロードマップ案について

5. 主な意見

【DXについて】

○DXはツールの話ではない。デジタルで経営を変革すること。技術の導入やITの刷新が目的化されるものではない。事実に基づき、科学的に経営を考えることである。

○DXは経営そのものの話であり、経営者にスキルが必要であれば、学ぶ機会を創り、経営のあり方をファクトフルネスな方向に変革すべきである。

○デジタル化は、それぞれの状況に応じて、できる事から始めれば、身の丈かつスピード感を持って取り組める。はじめの一歩が必要。

○この2、30年でカーボンニュートラル、デジタル社会の推進など産業構造は大きく変わる。DXは待ったなしの状況。報告案に身の丈に合ったスピード感を盛り込みたい。

【現場見学の必要性について】

○先日、ものづくり産業振興課主催のオンライン工場見学会があり、具体的にDXがどういうことがよくわかった。実際にDXの事例と効果を見せることは強い説得力を持つ。経営者が感化され、変革力の強化につながる。

○先駆的に取り組む現場見学会を県が企画し、融資先を持っている銀行や商工会議所が実施する方法もある。現場見学の必要性についても報告案に盛り込んでほしい。

【企業へのDX浸透について】

○方向性として総論には納得できても、各論に落ちたときに、うちはやっぱりまだ少し、という企業が多い。

○経営者がデジタル技術の導入にあたり、投資対効果を考えるのも理解できるが、新しい取組であり、効果も多岐にわたるので、投資対効果を証明することが難しい。しかし、投資しないと効果はわからない。経営者には勇気を持って投資を行ってほしい。

DX実現に向けた投資について、金融機関が背中を押すことは重要。スピード感を重視すると、民間の金融機関に動いてもらいたい。

○デジタル化に躊躇する経営者に応えるため、サプライチェーン上の位置づけや抱えている課題等から、最適なDX導入の入口や目指すべき中間目標を導ける診断表を具体的に作成し、導入を促していきたい。

【デジタルツインのプラットフォームについて】

デジタルツインのプラットフォームでは様々な情報にアクセスできるようにしなければいけない。

デジタルツインのプラットフォームの整備は実際に作り上げていく段階では困難な局面も予想される。県がリーダーシップを取ることが重要。そこに、ステークホルダーである商工会議所や地方銀行が協力するとやりやすい。

【高等教育機関と連携した取組について】

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」では、地方大学を中心としたエコシステム創出の取組が盛り込まれる見込みであり、県がデジタルツインのプラットフォームを大学と連携して作るの、国の方針とも合致している。

高専や大学の学生で力のある人材を活用するのも一つの手である。その際、やる気を出させるために相応の給料を出すことも必要である。